

半 期 報 告 書

(第33期中)

自 平成18年 1 月 1 日
至 平成18年 6 月 30 日

アイ・エム・アイ株式会社

埼玉県越谷市流通団地 3 丁目 3 番12号

(401461)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	28
2. 中間財務諸表等	29
(1) 中間財務諸表	29
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月27日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	アイ・エム・アイ株式会社
【英訳名】	IMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 積賀 一正
【本店の所在の場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 昭吾
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 昭吾
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高（千円）	3,805,687	3,533,857	—	7,287,813	7,031,291
経常利益（千円）	636,783	651,726	—	1,082,533	1,132,082
中間（当期）純利益 （千円）	323,310	351,342	—	602,968	635,960
純資産額（千円）	8,305,151	8,488,185	—	8,588,956	9,048,960
総資産額（千円）	10,415,753	10,206,233	—	10,475,934	10,783,258
1株当たり純資産額 （円）	1,454.50	1,515.76	—	1,500.42	1,581.44
1株当たり中間（当 期）純利益（円）	56.62	61.72	—	101.81	107.71
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	79.8	83.2	—	82.0	83.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	832,724	495,172	—	1,271,392	884,563
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△900,123	△101,592	—	△1,289,107	△684,372
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△234,318	△442,648	—	△234,318	△442,648
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	3,988,777	3,994,064	—	4,047,178	3,804,720
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数）（人）	216 (45)	206 (48)	— (—)	213 (42)	— (—)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年7月1日付で連結子会社であったアイ・エム・アイ愛知販売株式会社を合併し第33期中間期より子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (千円)	3,318,329	3,071,166	3,363,777	6,353,435	6,568,600
経常利益 (千円)	563,532	593,568	502,133	974,172	1,074,261
中間 (当期) 純利益 (千円)	303,284	346,068	292,957	576,438	631,160
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,111,500	1,111,500	1,111,500	1,111,500	1,111,500
発行済株式総数 (株)	5,710,000	5,710,000	5,710,000	5,710,000	5,710,000
純資産額 (千円)	8,079,628	8,252,687	9,048,865	8,358,281	9,048,960
総資産額 (千円)	9,817,011	9,615,905	10,521,559	9,867,713	10,783,258
1株当たり純資産額 (円)	1,415.01	1,473.70	1,585.28	1,460.30	1,581.44
1株当たり中間 (当 期) 純利益 (円)	53.12	60.79	51.32	97.45	106.87
潜在株式調整後1株当 たり中間 (当期) 純利 益	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年 間) 配当額 (円)	—	—	—	45.00	45.00
自己資本比率 (%)	82.3	85.8	86.0	84.7	83.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	—	526,018	—	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	—	△521,651	—	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	—	△255,868	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	3,553,219	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	202 (43)	192 (45)	200 (48)	199 (40)	203 (44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	200(48)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

医療機関におきましては、安全性の確保とともに、2006年4月の診療報酬改定がマイナス3.16%と過去最大の引き下げとなる等、医療費抑制を目的とした医療制度改革が進められ、経営効率が求められております。

医療機器産業におきましては、医療機関の環境が変化する中、引き続き厳しい販売サービス競争が続いております。また、昨年4月に施行された改正薬事法により、安全管理基準の責務体制の確立が必要となっております。

このような状況の中で当社では、第4創業期ビジョン（MEC／13ビジョン）である「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」を目指し、（1）安全管理サービス（2）販売サービス（3）レンタルサービス（4）メンテナンスサービス（5）教育サービスの5つの支援サービスを使命としております。

また、前年7月1日付で、連結子会社「アイ・エム・アイ愛知販売株式会社」を合併し、従来以上に効率的な事業およびトータルコストの改善、管理の簡素化を図りました。

これらの結果、前年までの連結子会社の業績が加わり当中間会計期間の売上高は33億6千3百万円（前期比9.5%増）となりましたが、円安等の原価上昇と販売費及び一般管理費の増加により、利益面においては営業利益4億8千6百万円（前期比13.9%減）、経常利益は5億2百万円（前期比15.4%減）となりました。また、中間純利益は2億9千2百万円（前期比15.3%減）となりました。

部門別営業の概況

① 生体機能補助・代行機器

売上高は6億8千4百万円（前期比8.4%減）でした。

② 生体現象計測・生体情報モニタ

売上高は3億2千9百万円（前期比11.6%減）でした。代理店契約の満了により、マシモ社製の生体情報モニタ関連の売上が減少しました。

③ その他商品

売上高は4億1千4百万円（前期比6.3%減）でした。

④ 旧子会社等取扱商品

売上高は3億9千万円（前期比472.4%増）でした。昨年7月1日付けで合併した子会社取扱商品3億6千5百万円が主な増加理由です。

⑤ レンタル・サービス

売上高は8億1千4百万円（前期比9.7%増）でした。人工呼吸器のレンタルが順調に成長しました。

⑥ メンテナンス・サービス

売上高は7億2千9百万円（前期比4.6%増）でした。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計年度末に比べ、2億5千1百万円減少し、35億5千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億2千6百万円となりました。この内訳は税引前中間純利益5億1百万円、減価償却費2億3千6百万円、法人税等の支払額が2億5百万円、支払債務の減少3億2千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は5億2千1百万円となりました。この内訳は有価証券の取得による支出2億9千4百万円、有形固定資産の取得による支出2億2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億5千5百万円となりました。この内訳は配当金の支払額2億5千5百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当中間会計期間	
	販売高（千円）	前年同期比（％）
生体機能補助・代行機器	684,804	91.6
生体現象計測・生体情報モニタ	329,461	88.4
その他商品	414,556	93.7
旧子会社等取扱商品	390,787	572.4
レンタルサービス	814,346	109.7
メンテナンスサービス	729,821	104.6
合計	3,363,777	109.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
本社	レンタル備品	175	自己資金	平成18年6月
本社および顧客サービスセンタ	コンピュータ関連投資	44	自己資金	平成18年6月

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,710,000	5,710,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,710,000	5,710,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	—	5,710,000	—	1,111,500	—	1,166,224

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積賀 一正	埼玉県越谷市	30,030	52.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,436	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,500	2.6
アイ・エム・アイ従業員持株会	埼玉県越谷市流通団地3-3-12	1,189	2.1
井村 睦昭	千葉県船橋市	1,100	1.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,000	1.8
ロンバードオーディエダリエ ヘンチアンドシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 カスト ディ業務部	931	1.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	926	1.6
ドイチェバンクアーゲーロン ドンピービーノントリテー クライアantz 613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パ ークタワー	800	1.4
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 カスト ディ業務部	798	1.4
計	—————	40,710	71.3

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,707,800	57,078	権利内容に限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	同上
発行済株式総数	5,710,000	—	—
総株主の議決権	—	57,078	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数30個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アイ・エム・アイ株式会社	埼玉県越谷市流通団地 3-3-12	1,900	—	1,900	0.0
計	—	1,900	—	1,900	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	1,800	1,769	1,790	1,930	1,900	1,810
最低 (円)	1,640	1,700	1,695	1,790	1,790	1,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、当中間会計期間より子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		4,033,865		3,844,497	
2. 受取手形及び売掛金	※2	1,343,286		1,578,820	
3. 有価証券		389,723		491,583	
4. たな卸資産		950,279		1,163,309	
5. その他		179,198		108,913	
6. 貸倒引当金		△2,778		△3,700	
流動資産合計		6,893,576	67.5	7,183,423	66.6
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	448,460		433,667	
2. 機械装置及び運搬具		4,997		3,841	
3. 工具器具及び備品		669,110		889,890	
4. 土地		755,672		755,672	
有形固定資産合計		1,878,240	18.4	2,083,071	19.3
(2) 無形固定資産		188,536	1.9	237,539	2.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		490,006		547,238	
2. 差入保証金		532,329		528,376	
3. その他		227,466		203,608	
4. 貸倒引当金		△3,923		—	
投資その他の資産合計		1,245,879	12.2	1,279,223	11.9
固定資産合計		3,312,656	32.5	3,599,834	33.4
資産合計		10,206,233	100.0	10,783,258	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		277,497		648,706	
2. 未払法人税等		270,014		208,624	
3. 賞与引当金		151,500		127,700	
4. その他		350,440		320,060	
流動負債合計		1,049,452	10.3	1,305,090	12.1
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		325,341		328,005	
2. 役員退職引当金		99,113		101,201	
固定負債合計		424,455	4.1	429,207	4.0
負債合計		1,473,907	14.4	1,734,297	16.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		244,140	2.4	—	—
(資本の部)					
I. 資本金		1,111,500	10.9	1,111,500	10.3
II. 資本剰余金		1,162,000	11.4	1,233,883	11.4
III. 利益剰余金		6,397,400	62.7	6,679,366	61.9
IV. その他有価証券評価差額金		△3,355	△0.0	27,373	0.3
V. 自己株式		△179,360	△1.8	△3,162	△0.0
資本合計		8,488,185	83.2	9,048,960	83.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,206,233	100.0	10,783,258	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高	※1		3,533,857	100.0		7,031,291	100.0
II. 売上原価			1,860,480	52.6		3,854,141	54.8
売上総利益			1,673,376	47.4		3,177,150	45.2
III. 販売費及び一般管理費			1,049,495	29.7		2,036,630	29.0
営業利益			623,881	17.7		1,140,519	16.2
IV. 営業外収益							
1. 受取利息			4,946			14,206	
2. 受取配当金			389			1,177	
3. 投資有価証券売却益			115			—	
4. 投資有価証券評価益			16,873			24,071	
5. 為替差益		493			—		
6. 保険金解約益		8,359			8,359		
7. その他		3,190	34,369	0.9	6,939	54,754	0.8
V. 営業外費用							
1. 売上割引		3,142			6,078		
2. 有価証券償還損		1,388			1,388		
3. 有価証券売却損		1,751			1,751		
4. その他		242	6,524	0.2	53,975	63,192	0.9
経常利益			651,726	18.4		1,132,082	16.1
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益		—			121		
2. 貸倒引当金戻入益		529	529	0.0	—	121	0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	1,205			1,485		
2. 固定資産廃棄損	※3	1,042			8,146		
3. 役員退職金		25,597	27,844	0.8	25,597	35,228	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			624,411	17.6		1,096,975	15.6
法人税、住民税及び 事業税		270,392			437,900		
法人税等調整額		△8,348	262,043	7.4	12,088	449,989	6.4
少数株主利益			11,025	0.3		11,025	0.2
中間(当期)純利益			351,342	9.9		635,960	9.0

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			1,162,000		1,162,000
II. 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—		67,658	
2. 連結子会社の合併による剰余金増加高		—	—	4,224	71,883
III. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,162,000		1,233,883
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			6,324,636		6,324,636
II. 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		351,342	351,342	635,960	635,960
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		256,948		256,948	
2. 役員賞与		21,629		21,629	
3. 連結子会社の合併による剰余金減少高		—	278,577	2,652	281,230
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			6,397,400		6,679,366

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		624,411	1,096,975
減価償却費		178,862	399,597
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,767	△5,768
賞与引当金の増減額 (減少:△)		25,675	1,875
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		△710	1,953
役員退職引当金の増 減額 (減少:△)		2,087	4,175
受取利息及び受取配 当金		△5,335	△15,384
固定資産除売却益		—	△121
固定資産除売却損		2,247	9,631
売上債権の増減額 (増加:△)		202,734	△32,798
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△30,516	△238,330
仕入債務の増減額 (減少:△)		△178,044	193,163
未払消費税等の増減 額 (減少:△)		△18,617	△40,160
役員賞与の支払額		△23,200	△23,200
その他		△12,196	26,400
小計		764,630	1,378,009
利息及び配当金の受 取額		24,302	29,212
法人税等の支払額		△293,760	△522,658
営業活動によるキャッ シュ・フロー		495,172	884,563

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有価証券の取得によ る支出		△13,291	△113,604
有価証券の売却によ る収入		40,444	40,444
有形固定資産の取得 による支出		△243,370	△637,132
有形固定資産の売却 による収入		317	596
無形固定資産の取得 による支出		△10,204	△105,591
投資有価証券の売却 による収入		3,825	3,825
投資有価証券の償還 による収入		100,000	100,000
差入保証金の預入に よる支出		△602	△2,375
その他		21,288	29,464
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△101,592	△684,372
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得によ る支出		△179,300	△179,300
配当金の支払額		△256,948	△256,948
少数株主への配当金 の支払額		△6,400	△6,400
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△442,648	△442,648
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△4,045	—
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△:減少)		△53,113	△242,457
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,047,178	4,047,178
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,994,064	3,804,720

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、アイ・エム・アイ愛知販売㈱の1社であります。</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券…原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当中間連結会計期間の損益としております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、アイ・エム・アイ愛知販売㈱の1社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来連結子会社であったアイ・エム・アイ愛知販売㈱を吸収合併いたしました。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社を吸収合併したため、該当する事項はありません。</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当連結会計年度の損益としております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備 は除く）については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築 10年～50年 物 機械装置及び 2年～12年 運搬具 工具器具及び 4年～6年 備品</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率等により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収 不能見積額を計上してしま す。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額に基づき計上してあります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当中間連結会計期間末にお ける退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、計上して あります。</p> <p>④ 役員退職引当金 連結財務諸表提出会社は、役 員の退職慰労金の支払に備える ため、内規に基づく中間期末要 支給額を計上してあります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、計上してしま す。</p> <p>④ 役員退職引当金 連結財務諸表提出会社は役員 の退職慰労金の支払に備えるた め、内規に基づく期末要支給額 を計上してあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 中間連結(連結)財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建予約取引</p> <p>③ ヘッジ方針 …外貨建予約取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>外形標準課税制度の導入について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,743千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>外形標準課税制度の導入について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,420千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,503,623千円</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,592,771千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 135,399千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>305,119千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>99,532千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>2,087千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具517千円、工具器具及び備品687千円であります。</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は、機械装置及び運搬具31千円、工具器具及び備品1,010千円であります。</p>	給料・賞与	305,119千円	賞与引当金	99,532千円	繰入額		役員退職引当金繰入額	2,087千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>703,770千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>87,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>4,175千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具797千円、工具器具及び備品687千円であります。</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>726千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,388千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	703,770千円	賞与引当金	87,408千円	繰入額		役員退職引当金繰入額	4,175千円	建物及び構築物	726千円	機械装置及び運搬具	31千円	工具器具及び備品	7,388千円
給料・賞与	305,119千円																						
賞与引当金	99,532千円																						
繰入額																							
役員退職引当金繰入額	2,087千円																						
給料・賞与	703,770千円																						
賞与引当金	87,408千円																						
繰入額																							
役員退職引当金繰入額	4,175千円																						
建物及び構築物	726千円																						
機械装置及び運搬具	31千円																						
工具器具及び備品	7,388千円																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,033,865千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>389,723千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,423,589千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヶ月超)</td> <td>△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券</td> <td>△229,524千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,994,064千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,033,865千円	有価証券勘定	389,723千円	計	4,423,589千円	定期預金(3ヶ月超)	△200,000千円	追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券	△229,524千円	現金及び現金同等物	3,994,064千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,844,497千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>491,583千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,336,081千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヶ月超)</td> <td>△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券</td> <td>△331,360千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,804,720千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,844,497千円	有価証券勘定	491,583千円	計	4,336,081千円	定期預金(3ヶ月超)	△200,000千円	追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券	△331,360千円	現金及び現金同等物	3,804,720千円
現金及び預金勘定	4,033,865千円																								
有価証券勘定	389,723千円																								
計	4,423,589千円																								
定期預金(3ヶ月超)	△200,000千円																								
追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券	△229,524千円																								
現金及び現金同等物	3,994,064千円																								
現金及び預金勘定	3,844,497千円																								
有価証券勘定	491,583千円																								
計	4,336,081千円																								
定期預金(3ヶ月超)	△200,000千円																								
追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券	△331,360千円																								
現金及び現金同等物	3,804,720千円																								

(リース取引関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具及び備品	58,638	34,278	24,359	工具器具及び備品	58,638	40,142	18,496
	合計	58,638	34,278	24,359	合計	58,638	40,142	18,496
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 11,727千円			1年内 11,517千円					
1年超 12,632千円			1年超 6,978千円					
合計 24,359千円			合計 18,496千円					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 5,863千円			支払リース料 11,727千円					
減価償却費相当額 5,863千円			減価償却費相当額 11,727千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内 858千円			1年内 429千円				
	1年超 ー千円			1年超 ー千円				
	合計 858千円			合計 429千円				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	71,665	59,094	△12,570
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200,000	200,384	384
その他	—	—	—
③ その他	224,367	229,524	5,157
計	496,033	489,003	△7,029

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
① 非上場社債		110,449
(2) その他有価証券		
① 非上場株式		33,000
② MMF・公社債投信等		160,198
計		303,648

(前連結会計年度)

1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度（平成17年12月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) その他有価証券			
① 株式	71,665	100,480	28,814
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200,000	201,634	1,634
その他	—	—	—
③ その他	300,137	305,656	5,519
計	571,802	607,770	35,967

(注) 1. 当連結会計年度および前連結会計年度の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債	117,850
(2) その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	33,000
② MMF・公社債投信等	185,927
計	336,777

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	複合金融商品取引	70,203	87,077	16,873

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	—	—	—
金利	複合金融商品取引	70,203	94,274	24,071
合計		70,203	94,274	24,071

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社は医療機器の輸入・販売を主たる事業内容としており、輸入した医療機器を販売又はレンタルで顧客に提供し、メンテナンスサービスを実施するといった販売と役務の提供を一体とした営業活動を行っております。

これらの営業活動は、医療現場において使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて医療機関等であるという同一市場であることを考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,515円76銭 1株当たり中間純利益 61円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,581円44銭 1株当たり当期純利益 107円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	351,342	635,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(22,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	351,342	613,960
期中平均株式数(株)	5,692,753	5,700,262

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

子会社アイ・エム・アイ愛知販売株式会社との合併

当社は、平成17年5月13日開催の取締役会決議に基づき、従来以上に戦略的な事業運営と資源の効率的運用を図るため、アイ・エム・アイ愛知販売株式会社を平成17年7月1日付をもって、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併期日

平成17年7月1日

(2) 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、アイ・エム・アイ愛知販売株式会社は解散いたします。

(3) 合併比率

アイ・エム・アイ愛知販売株式会社の株式 1株に対して、アイ・エム・アイ株式会社の株式6.77株を割当て、アイ・エム・アイ株式会社が所有する自己の普通株式を交付します。但し、当社の所有するアイ・エム・アイ愛知販売株式会社の普通株式16,600株については割当て交付はしません。

(4) 合併交付金

合併交付金の支払は行いません。

(5) 財産の引継

合併期日においてアイ・エム・アイ愛知販売株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引き継ぎます。

なお、アイ・エム・アイ愛知販売株式会社の平成17年6月30日現在の財政状況は次のとおりであります。

資産合計	624百万円
負債合計	127百万円
資本合計	497百万円

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		3,551,149		3,753,219		3,844,497	
2. 受取手形	※3	305,801		198,151		290,206	
3. 売掛金		941,920		1,056,051		1,288,613	
4. 有価証券		389,723		578,676		491,583	
5. たな卸資産		938,973		1,157,393		1,163,309	
6. その他		174,765		167,616		108,913	
7. 貸倒引当金		△1,721		△1,000		△3,700	
流動資産合計		6,300,613	65.5	6,910,108	65.7	7,183,423	66.6
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		436,099		417,935		423,488	
2. 工具器具及び備品		667,166		891,811		889,890	
3. 土地		755,672		755,672		755,672	
4. その他		12,970		14,477		14,020	
有形固定資産合計		1,871,908	19.5	2,079,896	19.8	2,083,071	19.3
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		183,633		206,799		223,226	
2. その他		4,555		48,712		14,313	
無形固定資産合計		188,189	2.0	255,511	2.4	237,539	2.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		490,006		534,074		547,238	
2. 差入保証金		525,044		529,083		528,376	
3. その他		244,066		212,882		203,608	
4. 貸倒引当金		△3,923		—		—	
投資その他の資産合計		1,255,193	13.0	1,276,041	12.1	1,279,223	11.9
固定資産合計		3,315,291	34.5	3,611,450	34.3	3,599,834	33.4
資産合計		9,615,905	100.0	10,521,559	100.0	10,783,258	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		230,144		326,740		648,706	
2. 未払法人税等		262,593		221,227		208,624	
3. 賞与引当金		143,800		125,900		127,700	
4. 役員賞与引当金		—		9,000		—	
5. その他	※2	302,225		344,626		320,060	
流動負債合計		938,762	9.8	1,027,494	9.8	1,305,090	12.1
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		325,341		341,908		328,005	
2. 役員退職引当金		99,113		103,289		101,201	
固定負債合計		424,455	4.4	445,198	4.2	429,207	4.0
負債合計		1,363,217	14.2	1,472,693	14.0	1,734,297	16.1
(資本の部)							
I. 資本金							
1. 資本金		1,111,500	11.5	—	—	1,111,500	10.3
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,162,000		—		1,166,224	
2. その他資本剰余金		—		—		67,658	
(1) 自己株式処分差益		—		—		—	
資本剰余金合計		1,162,000	12.1	—	—	1,233,883	11.4
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		162,540		—		164,868	
2. 任意積立金		5,600,000		—		5,823,960	
3. 合併に伴う利益剰余金		—		—		6,081	
4. 中間(当期)未処分利益		399,362		—		684,455	
利益剰余金合計		6,161,902	64.1	—	—	6,679,366	61.9
IV. その他有価証券評価差額金							
1. その他有価証券評価差額金		△3,355	△0.0	—	—	27,373	0.3
V. 自己株式							
1. 自己株式		△179,360	△1.9	—	—	△3,162	△0.0
資本合計		8,252,687	85.8	—	—	9,048,960	83.9
負債・資本合計		9,615,905	100.0	—	—	10,783,258	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,111,500	10.6	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,166,224		—	
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		—		67,658			
資本剰余金合計		—	—	1,233,883	11.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		164,868		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		6,173,960		—	
繰越利益剰余金		—		354,632		—	
利益剰余金合計		—	—	6,693,461	63.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△3,162	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	9,035,682	85.9	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	13,183	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	13,183	0.1	—	—
純資産合計		—	—	9,048,865	86.0	—	—
負債及び純資産合計		—	—	10,521,559	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			3,071,166	100.0		3,363,777	100.0		6,568,600	100.0
II. 売上原価			1,535,290	50.0		1,855,049	55.1		3,528,193	53.7
売上総利益			1,535,876	50.0		1,508,727	44.9		3,040,407	46.3
III. 販売費及び一般管理費			970,465	31.6		1,021,909	30.4		1,958,020	29.8
営業利益			565,410	18.4		486,817	14.5		1,082,386	16.5
IV. 営業外収益	※1		31,931	1.0		27,631	0.8		52,317	0.7
V. 営業外費用			3,774	0.1		12,315	0.4		60,442	0.9
経常利益			593,568	19.3		502,133	14.9		1,074,261	16.3
VI. 特別利益			86	0.0		2,700	0.1		121	0.0
VII. 特別損失	※2		1,729	0.0		3,188	0.1		9,113	0.1
税引前中間(当期) 純利益			591,925	19.3		501,645	14.9		1,065,269	16.2
法人税、住民税及び 事業税		262,932			218,429			430,440		
法人税等調整額		△17,075	245,857	8.0	△9,741	208,687	6.2	3,668	434,108	6.6
中間(当期)純利益			346,068	11.3		292,957	8.7		631,160	9.6
前期繰越利益			53,294			—			53,294	
合併に伴う未処分利益増 加額			—			—			6,081	
中間(当期)未処分利益			399,362			—			690,537	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	5,823,960	690,537	6,679,366	△3,162	9,021,587
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(千円)	-	-	-	-	-	350,000	△350,000	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	-	△256,862	△256,862	-	△256,862
利益処分による役員賞与(千円)	-	-	-	-	-	-	△22,000	△22,000	-	△22,000
中間純利益(千円)	-	-	-	-	-	-	292,957	292,957	-	292,957
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	350,000	△335,904	14,095	-	14,095
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,173,960	354,632	6,693,461	△3,162	9,035,682

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	27,373	9,048,960
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て(千円)	-	-
剰余金の配当(千円)	-	△256,862
利益処分による役員賞与(千円)	-	△22,000
中間純利益(千円)	-	292,957
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△14,190	△14,190
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,190	△95
平成18年6月30日 残高 (千円)	13,183	9,048,865

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税引前中間純利益		501,645
減価償却費		236,434
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,700
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△1,800
役員賞与引当金の増 減額 (減少:△)		9,000
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		13,903
役員退職引当金の減 少額 (減少:△)		2,087
受取利息及び受取配 当金		△11,801
固定資産除売却損		3,188
売上債権の増減額 (増加:△)		324,617
たな卸資産の増減額 (増加:△)		22,075
仕入債務の増減額 (減少:△)		△321,965
未払消費税等の増減 額 (減少:△)		24,624
役員賞与の支払額		△22,000
その他		△62,461
小計		714,848
利息及び配当金の受 取額		16,996
法人税等の支払額		△205,826
営業活動によるキャッ シュ・フロー		526,018

		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有価証券の取得によ る支出		△294,250
有価証券の売却によ る収入		27,206
有形固定資産の取得 による支出		△202,347
無形固定資産の取得 による支出		△52,292
差入保証金の預入に よる支出		△1,766
その他		1,799
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△521,651
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
配当金の支払額		△255,868
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△255,868
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△:減少)		△251,501
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,804,720
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高		3,553,219

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券…原価法 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当中間会計期間の損益としております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券…原価法 ————— その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当中間会計期間の損益としております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券…同左 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当事業年度の損益としております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物（建物附属設 備は除く）については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 15年～50年</p> <p>工具器具及び備品 4年～6年</p> <p>その他（構築物） 10年～15年</p> <p>”（機械及び装置） 12年</p> <p>”（車両運搬具） 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 …自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見 込利用可能期間（5年）に 基づく定額法、それ以外の 無形固定資産については定 額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 …均等償却によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法を採用しておりま す。なお自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>…役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>…役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>…役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建予約取引 ③ヘッジ方針 …外貨建予約取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略しております。	—————	①ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建予約取引 ③ヘッジ方針 …外貨建予約取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略しております。
8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を役員賞与引当金として計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は9,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,048,865千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は496,428千円であります。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,743千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————	<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,420千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,472,223千円	2,711,777千円	2,592,771千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
※3. 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理について	—————	—————	当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 135,399千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息 938千円 受取配当金 7,016千円 有価証券利息 3,942千円 投資有価証券評価益 16,873千円 為替差益 493千円	受取利息 892千円 受取配当金 251千円 有価証券利息 10,657千円 為替差益 11,162千円	受取利息 1,916千円 受取配当金 7,805千円 有価証券利息 12,224千円
※2. 特別損失の主要項目	固定資産廃棄損 1,042千円	固定資産除却損 3,188千円	固定資産廃棄損 8,146千円
減価償却実施額	有形固定資産 138,072千円 無形固定資産 39,746千円	有形固定資産 193,879千円 無形固定資産 42,554千円	有形固定資産 315,381千円 無形固定資産 83,171千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,710,000	—	—	5,710,000
合計	5,710,000	—	—	5,710,000
自己株式				
普通株式	1,900	—	—	1,900
合計	1,900	—	—	1,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	256,862	45	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	—	現金及び預金勘定 3,753,219千円 有価証券勘定 578,676千円 計 4,331,895千円 定期預金(3ヶ月超) 200,000千円 追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券 578,676千円 現金及び現金同等物 3,553,219千円	—

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,638</td> <td>34,278</td> <td>24,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,638</td> <td>34,278</td> <td>24,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	58,638	34,278	24,359	合計	58,638	34,278	24,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,638</td> <td>46,005</td> <td>12,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,638</td> <td>46,005</td> <td>12,632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	58,638	46,005	12,632	合計	58,638	46,005	12,632	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,638</td> <td>40,142</td> <td>18,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,638</td> <td>40,142</td> <td>18,496</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	58,638	40,142	18,496	合計	58,638	40,142	18,496
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具及び備品	58,638	34,278	24,359																																			
合計	58,638	34,278	24,359																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具及び備品	58,638	46,005	12,632																																				
合計	58,638	46,005	12,632																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具及び備品	58,638	40,142	18,496																																				
合計	58,638	40,142	18,496																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																					
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,359千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,727千円	1年超	12,632千円	合計	24,359千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,632千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,887千円	1年超	1,744千円	合計	12,632千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,496千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,517千円	1年超	6,978千円	合計	18,496千円																			
1年内	11,727千円																																						
1年超	12,632千円																																						
合計	24,359千円																																						
1年内	10,887千円																																						
1年超	1,744千円																																						
合計	12,632千円																																						
1年内	11,517千円																																						
1年超	6,978千円																																						
合計	18,496千円																																						
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,863千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,863千円	減価償却費相当額	5,863千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,863千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,863千円	減価償却費相当額	5,863千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,727千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,727千円	減価償却費相当額	11,727千円																									
支払リース料	5,863千円																																						
減価償却費相当額	5,863千円																																						
支払リース料	5,863千円																																						
減価償却費相当額	5,863千円																																						
支払リース料	11,727千円																																						
減価償却費相当額	11,727千円																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																					
オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																				
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	858千円	1年超	－千円	合計	858千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	429千円	1年超	－千円	合計	429千円																		
1年内	858千円																																						
1年超	－千円																																						
合計	858千円																																						
1年内	－千円																																						
1年超	－千円																																						
合計	－千円																																						
1年内	429千円																																						
1年超	－千円																																						
合計	429千円																																						

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

前中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

1. 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間 (平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	71,665	100,480	28,814
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200,000	201,010	1,010
その他	—	—	—
③ その他	592,480	578,676	△13,804
計	864,146	880,166	16,019

(注) 当事業年度の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	当中間会計期間 (平成18年6月30日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
① 非上場社債		115,150
(2) その他有価証券		
① 非上場株式		33,000
計		148,150

(前事業年度)

前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度までは連結財務諸表を作成しておりましたので、前中間会計期間及び前事業年度におけるデリバティブ取引関係については記載しておりません。

(当中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	複合金融商品取引	94,274	84,434	△9,839

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,473円70銭	1,585円28銭	1,581円44銭
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	60円79銭	51円32銭	106円87銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、新株予約権付社債等 潜在株式がないため、記載 しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	346,068	292,957	631,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	346,068	292,957	609,160
期中平均株式数(株)	5,692,753	5,708,060	5,700,262

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

子会社アイ・エム・アイ愛知販売株式会社との合併

当社は、平成17年5月13日開催の取締役会決議に基づき、従来以上に戦略的な事業運営と資源の効率的運用を図るため、アイ・エム・アイ愛知販売株式会社を平成17年7月1日付をもって、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併期日

平成17年7月1日

(2) 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、アイ・エム・アイ愛知販売株式会社は解散いたします。

(3) 合併比率

アイ・エム・アイ愛知販売株式会社の株式 1株に対して、アイ・エム・アイ株式会社の株式6.77株を割当て、アイ・エム・アイ株式会社が所有する自己の普通株式を交付します。但し、当社の所有するアイ・エム・アイ愛知販売株式会社の普通株式16,600株については割当て交付はしません。

(4) 合併交付金

合併交付金の支払は行いません。

(5) 財産の引継

合併期日においてアイ・エム・アイ愛知販売株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引き継ぎます。

なお、アイ・エム・アイ愛知販売株式会社の平成17年6月30日現在の財政状況は次のとおりであります。

資産合計	624百万円
負債合計	127百万円
資本合計	497百万円

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月28日）平成18年4月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月27日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月27日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。